

4-3 地域・パートナーとの取り組み

4-3-1 グリーン購入・グリーン設計

● 電気通信設備におけるグリーン調達への取り組み

NTT西日本は電気通信設備の構築にあたり、必要となる資材を全て社外から調達しています。そのため、調達した製品の環境への影響がそのまま事業活動の環境影響に直結します。そこで、1997年7月に「NTTグループグリーン調達ガイドライン」(図1)を制定し(2010年4月改定)、これに基づいて環境影響を低減するように配慮された製品を優先的に購入することを目的とした「グリーン調達」を開始しました。

また、1998年1月には製品個々への具体的要求事項を定めた「(追補版)グリーン調達ガイドライン」(2010年12月改定)を制定し、調達製品の提供者(サプライヤー)等へ協力を要請しています。

グリーン調達ガイドライン

サプライヤーの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●環境方針…………… サプライヤーの環境方針作成 ●環境マネジメントシステム… サプライヤーの環境マネジメントシステム構築
製品アセスメントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ●材料…………… 材料の統一、材料の選定、有害物の使用抑制 ●省資源…………… 再生材料の使用、減量化、長寿命化 ●分解の容易性…………… 再使用可能な部品、材料毎に分解可能な構造の促進 ●表示…………… 材料名、リサイクル・廃棄処理に必要な情報の表示 ●省エネルギー…………… 電力、燃料消費の抑制 ●梱包材…………… 構造、材料、表示 ●廃棄処理の容易性…………… 廃棄時の環境への影響の配慮
リサイクル・廃棄方法	<ul style="list-style-type: none"> ●リサイクル、廃棄方法…………… リサイクル、廃棄方法の提案要請



〈追補版〉グリーン調達ガイドライン

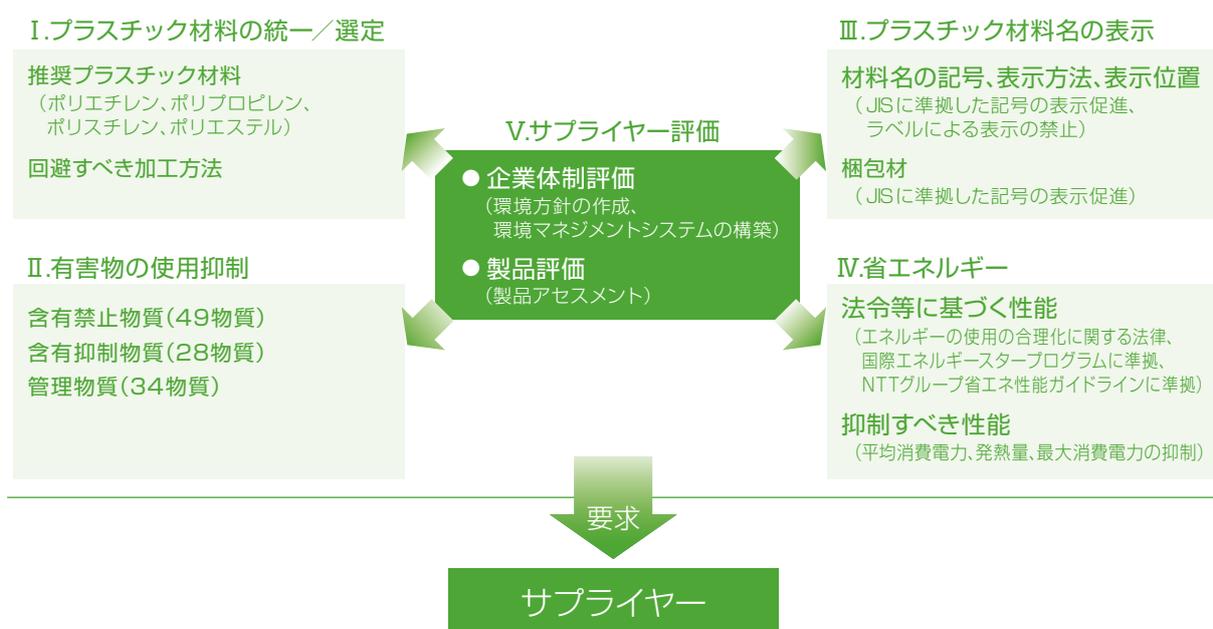


図1 「NTTグループグリーン調達ガイドライン」の概要

▶ サプライヤー評価の実施によるグリーン調達の実践

2002年4月に、これまでのグリーン調達ガイドラインでの各種要求事項に対する評価の実施方法を定めた「サプライヤー評価ガイドライン」を制定しました。

これは、NTT西日本が調達している様々な製品について仕様書単位での環境配慮度合いを「企業体制評価」と「製品評価」の2つの側面から定量的に把握・評価を行うものです。

この評価結果を活用することにより、本格的なグリーン調達の実践が図られました。

なお、評価対象製品は原則としてNTT西日本が調達を行う全製品ですが、調達量の多い製品及び今後、調達量が増加することが予想される製品を中心に評価を進めています。2013年度には8仕様の製品の評価を実施しました。

① 企業体制評価

サプライヤーの環境保護の取り組み体制について評価を行います(図2)。

これは、企業としての環境保護に対する積極性を確認するためのもので、積極的なサプライヤーが増えるほどNTT西日本の製品の環境配慮度合いも向上する可能性があり、社会全体としても意義の高いことであると考えています。

② 製品評価

製品評価の実施については、サプライヤーに対し、可能な限り製品を構成する全品目の評価を行うことを求めています。評価を実施した品目数により、評価点数に差を設ける等、公平性を維持することにも十分、配慮しています。

製品評価の調査項目は「プラスチック材料の統一／選定」、「有害物の使用抑制」、「プラスチック材料名の表示」、「省エネルギー」等グリーン調達ガイドラインの要求項目に沿った内容となっています。

ホームページ <http://www.ntt-west.co.jp/procure/activity/>

図2 サプライヤー評価シート

▶ 環境VA提案の採用

NTT西日本では、調達する製品の研究・開発から廃棄に至る「製品ライフサイクル」を通じた環境負荷の低減をめざす取り組みの一環として、調達している製品に対する環境配慮材料、製法等の改善に関する提案をサプライヤーからいただいています。これを「環境VA(Value Analysis)提案」といいます。

● 建物におけるグリーン設計

一般的に建物の建設、保有、運用においては、多量の資源エネルギーを消費し、撤去時には廃棄物等の環境負荷を発生させます。NTT西日本は多くの建物を保有していますが、建物の計画設計段階から地球環境保護への配慮を行い、環境への負荷を最小限に抑える「グリーン設計」を推進しています。

NTTグループでは、2000年10月に地球環境保護に配慮した建物の設計を推進するための目的・基本的考え方を取りまとめた「建物グリーン設計ガイドライン」を制定しています。NTT西日本は、このガイドラインを着実に実行するため、「建物グリーン設計ガイドライン《NTT西日本解説版》」を制定し、より具体的な取り組み内容を明確にし、社内定着を図っています。「建物グリーン設計ガイドライン」は、建築基準法改正、土壌汚染対策法施行、健康増進法制定等、環境関連法規の変更に追隨して見直しを行い、2004年5月に第3版として改定を行い、現在運用しています。

なお、第3版では施設の運用段階も含めて、積極的な環境共生建物の実現をめざす内容となっています。

● オフィス事務用品のグリーン購入

NTT西日本グループでは、コピー用紙や文房具等、日常使用している事務用品を購入する場合、価格や品質だけではなく環境への影響も考慮し、グリーン購入ネットワーク^{※1}に加入するとともにその商品ガイドライン等を準用した低環境負荷事務用品の購入を進めています。

2013年度末では3,964品目の低環境負荷事務用品をグループ共通経理システム^{※2}に導入しました(図3)。

また、事務用品単価表リストに「環境区分」を設けて低環境負荷製品を容易に識別できるようにしています。

※1 グリーン購入ネットワーク

グリーン購入の取り組みを促進するために1996年2月に設立された企業・行政・消費者の緩やかなネットワークです。全国で2,657団体の企業や行政(2011年11月18日現在)が参加しています。

※2 グループ共通経理システム

2008年度よりNTTグループで導入した共用型の経理システム。主な機能としては債権・債務管理、固定資産管理等があり、電子調達機能もあることから、購入から支払事務手続きまでの処理ができます。

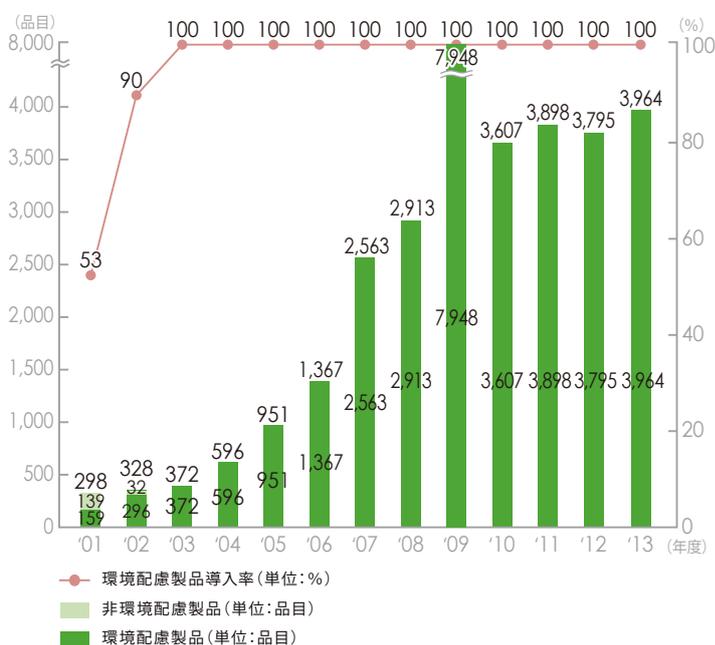


図3 オフィス事務用品のグリーン購入推移